

第41期 貸借対照表・損益計算書

東京都品川区東品川2丁目4番11号

株式会社ジャルックス

代表取締役社長 横山善太

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,642,772	流動負債	16,741,245
現金・預金	3,278,136	支払手形	997,753
受取手形	1,057,408	買掛金	9,708,720
売掛金	8,683,927	短期借入金	2,328,000
商品	4,484,123	未払金	42,595
販売用不動産	419,983	未払法人税等	250,425
貯蔵品	25,435	未払費用	1,561,609
前渡金	456,679	前受金	987,829
前払費用	257,626	預り金	850,760
未収入金	700,828	その他の流動負債	13,552
その他の流動資産	127,282	固定負債	4,017,122
繰延税金資産	175,169	社債	350,000
貸倒引当金	23,827	長期借入金	3,133,500
固定資産	7,149,457	役員退職慰労引当金	135,015
有形固定資産	1,073,282	退職給付引当金	7,510
建物	691,597	長期預り敷金	246,793
構築物	342	その他の固定負債	144,303
車両運搬具	2,305	負債合計	20,758,368
工具器具備品	121,366	(資本の部)	
土地	246,628	資本金	2,558,550
建設仮勘定	11,042	法定準備金	894,450
無形固定資産	395,333	資本準備金	661,250
ソフトウェア	345,677	利益準備金	233,200
電話加入権	22,389	剰余金	2,574,442
その他	27,266	別途積立金	1,750,000
投資等	5,680,841	当期末処分利益	824,442
投資有価証券	494,132	(うち当期利益)	(502,300)
子会社株式	1,694,705	評価差額金	
長期貸付金	1,157,137	その他有価証券評価差額金	7,435
長期債権	40,528	自己株式	535
長期差入保証金	1,717,699	資本合計	6,034,343
長期前払費用	4,731	負債および資本合計	26,792,711
その他の投資	557,925		
繰延税金資産	146,543		
貸倒引当金	132,562		
繰延資産	481		
社債発行差金	481		
資産合計	26,792,711		

損益計算書

自 平成13年 4月 1日
至 平成14年 3月 31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の部	営業収益		
	売上高		84,059,346
	営業費用		
	売上原価	69,129,845	
	販売費及び一般管理費	14,082,503	83,212,349
	営業利益		846,997
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	141,635	
	為替差益	70,669	
	その他の営業外収益	89,875	302,181
営業外費用			
支払利息	103,755		
その他の営業外費用	17,327	121,083	
経常利益		1,028,094	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	2,773	
	貸倒引当金戻入益	14,366	17,140
	特別損失		
	固定資産除却損	45,642	
	投資有価証券評価損	21,659	
その他の特別損失	3,949	71,251	
税引前当期利益		973,984	
法人税、住民税及び事業税	499,136		
法人税等調整額	27,452	471,683	
当期利益		502,300	
前期繰越利益		322,142	
当期未処分利益		824,442	

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式
…総平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による。)

時価のないもの…総平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
商品(機内装着縫製品を除く)

機内装着縫製品
販売用不動産

先入先出法による原価法によっております。
移動平均法による原価法によっております。
個別法による原価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産のうち、第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗建物およびその他の有形固定資産は定率法によっております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法

定額法
なおソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理の方法

社債発行差金
社債の償還期間にわたり均等償却してあります。
6. 引当金の計上方法
貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、5年による定額法により翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2の規定に基づく引当金であります。
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
9. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)」にもとづき、「未払賞与」(当事業年度430,000千円)とし、未払費用に含めて表示しています。

貸借対照表注記

	千円
1. 取締役、監査役との取引による金銭債権	114,439
取締役、監査役との取引による金銭債務	8,884
2. 支配株主に対する短期金銭債権	4,028,369
支配株主に対する短期金銭債務	372,521
支配株主に対する長期金銭債務	24,211
3. 子会社に対する短期金銭債権	241,143
子会社に対する短期金銭債務	622,882
子会社に対する長期金銭債務	17,784

4.有形固定資産の減価償却累計額		1,290,027
5.担保に供している有形固定資産		244,721
6.主な外貨建の資産および負債	売掛金(US\$ 1,486,813.66他)	278,143
	子会社株式(US\$ 5,500,000他)	1,392,773
	買掛金(US\$ 789,856.02他)	203,743
7.保証債務		15,375
8.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機およびその周辺機器等があります。		
9.1株当たり当期利益		43円43銭
10.商法第290条第1項第6号に規定する純資産額		7,435

損益計算書注記

1.支配株主との取引高		千円
営業収益	22,045,640	
営業費用	1,640,775	
営業取引以外の取引高	4,181	
2.子会社との取引高		千円
営業収益	1,015,125	
営業費用	8,806,740	
営業取引以外の取引高	110,979	